

2011年12月06日【外為L a b】松田哲

タイトル：【介入の効果を疑問視しています】

政府・日銀は10月31日、8兆円規模といわれる単独介入を実施しました。

6年半ぶりに行った昨年9月の単独介入から数えて4回目、今年は3月のG7協調介入、8月の単独介入に続いて3回目です。

過去最高規模の8兆円という資金を一度に外国為替市場に投入してドルを買うのですから、確かに市場は反応します。

しかし、それは例えて言えば、砂が混じったコップの水をかき回したようなもので、直後であれば砂は水中に舞うものの、時間が経過するにつれて、砂は底に落ちていきます。

10月31日の介入でも、ドル/円相場は一時75円台から79円台まで担ぎ上げられたものの、その後は、1か月以上の期間、76円台から78円台での小動きが続いています。

米ドルがだめ、ユーロがだめという状況の中で、消去法的に円が買われている状況が続いている状況です。

11月中旬には、ドル/円は、76円台後半程度に下落した際には、突然に反発して77円台前半に乗せる、といった値動きも散見されました。

この時点では、『隠密介入（＝覆面介入）』なのか、介入をよそおった『なんちゃって介入』なのか、不明だったのですが、どうも『隠密介入（＝覆面介入）』だったようです。

※11月30日に、財務省は、10月28日から11月28日までの介入額を9兆0916億円と発表しました。

10月31日の介入は、8兆円規模と推測されています。

だから、日銀は、『隠密介入（＝覆面介入）』を行っていた、と推量されます。

しかし、日銀が、『隠密介入（＝覆面介入）』を行っていたとしても、大勢には影響が無い、と考えます。

本気で円高を阻止するつもりなら、金融政策によって円に向かうお金の流れを変えるしかありません。

だからといって、日本をギリシャ以上の破たん国にすればいいというのは本末転倒であり、選ぶべき道ではありません。

国内の状況を、デフレ状態からインフレへ変えることで、円の価値を変えるしかないのです。

そのためには、より一層の金融緩和が求められるのですが、日銀が及び腰でいるのは、コントロールが効かないインフレに陥るのではないかと恐れているからなのでしょう。

長引く不景気で、給料が下がり続けている中で、物価だけが上がるインフレが起こると、消費者の生活は、一層、困窮することになります。

円高対策の無策を批判するのは簡単ですが、今はどうにも「打つ手がない」という状況です。

まず、当面採るべき政策は、円高メリットを消費者に還元する政策ではないでしょうか？

+++++

(2011年12月06日東京時間15:50記述)